



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 図研
コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 真人
(氏名) 西 伸孝
TEL 045-942-1511
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,254	1.6	882	291.7	982	208.7	1,768	508.6
23年3月期	17,969	5.1	225	—	318	—	290	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,785百万円 (—%) 23年3月期 142百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	76.07	—	6.5	2.7	4.8
23年3月期	11.63	11.21	1.1	0.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 12百万円 23年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,270	28,370	73.0	1,201.29
23年3月期	35,779	27,060	74.0	1,138.74

(参考) 自己資本 24年3月期 27,933百万円 23年3月期 26,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,466	2,626	△331	12,463
23年3月期	957	△238	△1,831	8,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	339	120.4	1.3
24年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	558	31.5	2.1
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		50.1	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	1.3	100	△40.2	150	△11.7	60	△90.1	2.58
通期	19,000	4.1	920	4.2	1,020	3.8	650	△63.3	27.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,267,169 株	23年3月期	23,267,169 株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,901 株	23年3月期	13,601 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,253,398 株	23年3月期	24,999,452 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,085	△0.2	316	△20.7	1,635	272.0	3,143	596.2
23年3月期	9,102	5.1	398	350.2	439	136.2	451	90.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	135.20	—
23年3月期	18.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	32,392	26,838	26,838	23,966	82.9	1,154.20	1,030.65	
23年3月期	28,471	23,966	23,966	23,966	84.2	1,030.65	1,030.65	

(参考) 自己資本 24年3月期 26,838百万円 23年3月期 23,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 生産、受注及び販売の状況	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
7. その他	38
(1) 代表取締役の異動	38
(2) その他の役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経済環境につきましては、中国やインドなどの新興国の成長を背景に、緩やかな景気回復が続いたものの、欧州における財政・金融不安から、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクスおよび自動車関連製造業におきましては、東日本大震災やタイの洪水により寸断されたサプライチェーンの復旧は進んだものの、円高の継続や海外景気の下振れ懸念などから、設備投資には慎重な姿勢が続きました。一方、当社グループが新たな事業領域と位置づけている産業機器製造業のお客さまにおきましては、外需の拡大や復興特需などにより業績の回復が進みました。

このような中であって、当社グループは、『The Partner for Success』をコーポレートスローガンに、エレクトロニクス系製造業を中心とした市場では新製品の投入によるシステム投資の活性化を図り、産業機器およびグローバル市場においてはビジネスのさらなる拡大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。当社グループの主な取り組みは、次のとおりであります。

まず、エレクトロニクス系製造業を中心とした市場においては、新たな主力製品となる電気設計システムの販売を世界同時に開始いたしました。この新製品は、最新のソフトウェア技術を活用し、圧倒的なパフォーマンスと革新的な操作性を実現するとともに、世界各地に分散する設計・製造拠点での分業にも優れた支援機能を発揮し、お客さまの設計効率を飛躍的に向上させるものであります。

次に、産業機器製造業を中心とした新たな市場においては、事業展開を加速させるため、設計・製造に関する三次元データの共有化を実現するソリューションの拡販に注力してまいりました。これは、膨大な設計・製造データを最先端の技術によって大幅に軽量化することで、各部門間における製品情報の密接な連携、共有を可能とし、設計・製造プロセス全体の最適化を実現するものです。このソリューションは、電気設計と機械設計のいずれにおいても設計情報のプラットフォームとして導入可能であり、今後とも積極的なIT投資が見込まれる産業機器市場を中心として、新規開拓に努めてまいりました。

さらに、グローバル市場においては、主に欧米の現地企業に向けて、輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの拡販に取り組ましました。この製品は、電装化が急速に進み、配線が複雑化するこれらの市場で、ますます高まる設計効率化のニーズに応えるものであります。また、中長期的視野に立ち、グローバルビジネスの持続的な成長を図るため、組織体制の強化や人材の確保、育成につきましても積極的に取り組んでまいりました。

②当期の業績

(連結業績)

売上高	： 182億5千4百万円	(前年同期比 1.6%増)
経常利益	： 9億8千2百万円	(前年同期比 208.7%増)
当期純利益	： 17億6千8百万円	(前年同期比 508.6%増)

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。これは、国内の新たな市場における情報管理ソリューションの販売が拡大したことや、欧米を中心に輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売が堅調に推移したことによるものであります。

また、当期の経常利益につきましては売上高の増加や経費の抑制などにより前年同期を上回り、また、当期純利益につきましては関係会社株式の売却に伴う特別利益を計上したこともあり大幅な増益となりました。

なお、製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション：32億7千1百万円（前年同期比 8.1%減）
回路設計・ICソリューション：47億7百万円（前年同期比 8.0%増）
ITソリューション：32億4千9百万円（前年同期比 3.0%増）
クライアントサービス：70億1千6百万円（前年同期比 2.0%増）

③次期の見通し

今後の経済環境につきましては、震災や洪水からの復旧が着実に進み、緩やかに回復しつつあるものの、欧州危機の再燃や新興国の成長の減速懸念などから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中にあっても、当社グループは、ものづくりにかかわるあらゆる企業に対して最適なソリューションを提供するため、企業活動をより積極的に展開し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高190億円、経常利益10億2千万円、当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末より24億9千万円増加して382億7千万円となりました。主な増加要因は有価証券で43億6千8百万円、減少要因は現金及び預金で11億7千万円、関係会社株式で6億7千6百万円であります。

負債は前期末より11億8千万円増加し98億9千9百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等11億2千7百万円であります。

純資産は前期末より13億9百万円増加し、283億7千万円となり、自己資本比率は73.0%となりました。主な増加要因は、当期純利益17億6千8百万円の計上と配当金3億2千5百万円の支払いの差引合計により利益剰余金が14億4千3百万円増加したことあります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して37億円増加し、当期末の残高は124億6千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億6千6百万円（前年同期比 5億9百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益33億8千6百万円（前年同期比 30億4千万円増）の計上、減価償却費6億3千万円（前年同期比 2千6百万円増）などの増加要因と、関係会社株式売却益26億3千1百万円（前年同期比 26億3千万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26億2千6百万円（前年同期は2億3千8百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少4億2千8百万円（前年同期は7千4百万円の増加）、関係会社株式の売却による収入32億1千9百万円（前年同期比32億1千5百万円増）などの収入要因と、固定資産の取得による支出6億6千4百万円（前年同期比1億5千5百万円増）、子会社持分の取得による支出6億3千2百万円などの支出要因との差引合計によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億3千1百万円（前年同期比14億9千9百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額3億2千5百万円（前年同期比2千8百万円減）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	78.6%	76.4%	74.0%	73.0%
時価ベースの自己資本比率	42.6%	47.9%	42.0%	40.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	3.4%	2.7%	0.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,017.6	1,146.1	1,816.7	4,984.6

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては、創立35周年を迎えたことや当期において特別利益を計上したことから、普通配当7円に加えて特別配当10円を実施し、期末配当金を1株につき17円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金（1株につき7円）を含めました年間の配当金は、1株につき24円となります。なお、次期につきましては、特別配当を除き、安定配当の方針のもと、年間の配当金を1株につき14円（中間・期末ともに1株につき7円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）及び子会社18社により構成されており、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要品目
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧米） ズケンGmbH（欧米）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧米）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（欧米） ズケン・ユーケーLtd.（欧米） ズケンB.V.（欧米） ズケンS.A.（欧米） ズケンS.r.l.（欧米） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	㈱キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ボード 製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウエイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援サービス	㈱ジーサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧米）	—————

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、エレクトロニクス分野を中心にその他の製造業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品開発を支えることにより、ものづくり産業の発展に大きく貢献していくことであります。当社グループは、こうした企業理念の実現に向け、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクスおよび自動車関連製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となってきております。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も産業機器や輸送用機器市場などにわたり拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみなさまの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益（EPS）の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、ものづくりにかかわるあらゆる企業に対して最適なソリューションを提供するため、企業活動をより積極的に展開し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

このために、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

①主要ビジネスにおける収益の拡大

世界同時に販売を開始した新製品である電気設計システムについて、徹底して拡販を進めてまいります。この製品は、個々の設計において優れたパフォーマンスを発揮するのみならず、グローバルな分業形態への支援機能など多様な設計プロセスにも対応しており、多くのお客さまに革新的な設計環境を提供するものであります。これを、国内はもとより、海外の大手エレクトロニクスメーカーに対しても積極的に販売し、主要ビジネスでの収益拡大に努めてまいります。

②新たな市場への展開

産業機器などの新たな市場において、データ軽量化技術を駆使した情報管理ソリューションの拡販を進めてまいります。このために、開発体制の強化や外部の先進技術の導入を推し進めるなど、機能拡充をさらに加速させ、製品情報のプラットフォームとしての製品力をより一層向上させてまいります。これにより、新市場における顧客基盤の確立を図ってまいります。

③グローバルビジネスの推進

欧米やアジアにおいて、新製品の電気設計システムの拡販に努めるとともに、欧州で販売実績のある輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売にも引き続き注力いたします。また、特にエレクトロニクス系製造業の成長が著しいアジア地域において、営業・サポート体制の一層の充実を図り、お客さまのニーズに対応した製品を迅速に提供することで、この地域におけるビジネスの拡大に努めてまいります。こうした取り組みを通じ、グローバルな事業展開をより一層推進してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、ものづくりにかかわるお客さまから信頼される真のパートナーとしての確固たる地位を築き、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,126	3,807,346
受取手形及び売掛金	4,767,473	4,718,538
有価証券	13,068,044	17,436,840
商品及び製品	103,213	169,931
仕掛品	58,034	75,096
原材料及び貯蔵品	6,313	2,221
繰延税金資産	338,030	409,546
その他	978,848	1,021,820
貸倒引当金	△36,514	△35,563
流動資産合計	24,261,569	27,605,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,047,714	8,999,414
減価償却累計額	△5,574,497	△5,686,036
建物及び構築物（純額）	3,473,217	3,313,377
機械装置及び運搬具	119,275	104,370
減価償却累計額	△87,161	△57,427
機械装置及び運搬具（純額）	32,114	46,942
工具、器具及び備品	1,846,596	1,749,089
減価償却累計額	△1,624,887	△1,491,589
工具、器具及び備品（純額）	221,708	257,500
土地	3,054,360	3,009,559
リース資産	18,394	13,925
減価償却累計額	△6,555	△5,700
リース資産（純額）	11,838	8,224
有形固定資産合計	6,793,239	6,635,605
無形固定資産		
のれん	581,689	1,038,835
その他	690,402	743,788
無形固定資産合計	1,272,092	1,782,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,418	906,923
関係会社株式	676,858	—
繰延税金資産	771,873	722,238
その他	945,966	634,137
貸倒引当金	△12,125	△17,033
投資その他の資産合計	3,452,992	2,246,266
固定資産合計	11,518,324	10,664,494
資産合計	35,779,893	38,270,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,294	671,848
未払法人税等	349,657	1,476,926
前受金	2,329,563	2,493,845
賞与引当金	742,343	732,782
役員賞与引当金	11,673	16,880
その他の引当金	40,291	53,569
その他	1,294,640	1,425,310
流動負債合計	5,690,465	6,871,163
固定負債		
退職給付引当金	2,781,575	2,852,127
その他	247,318	176,462
固定負債合計	3,028,893	3,028,590
負債合計	8,719,358	9,899,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	7,655,859	9,099,109
自己株式	△12,386	△12,542
株主資本合計	26,418,291	27,861,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,782	290,447
繰延ヘッジ損益	△413	—
為替換算調整勘定	△174,891	△217,958
その他の包括利益累計額合計	61,477	72,489
少数株主持分	580,765	436,646
純資産合計	27,060,534	28,370,520
負債純資産合計	35,779,893	38,270,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,969,402	18,254,887
売上原価	4,841,015	4,758,787
売上総利益	13,128,386	13,496,100
販売費及び一般管理費	12,903,080	12,613,478
営業利益	225,306	882,621
営業外収益		
受取利息	75,092	33,099
持分法による投資利益	77,168	12,465
負ののれん償却額	50,234	50,234
受取賃貸料	8,639	42,329
助成金収入	40,027	20,385
その他	31,872	32,652
営業外収益合計	283,035	191,167
営業外費用		
為替差損	153,450	66,925
投資事業組合運用損	21,934	10,249
その他	14,690	14,257
営業外費用合計	190,076	91,432
経常利益	318,265	982,356
特別利益		
固定資産売却益	6,726	8,521
関係会社株式売却益	850	2,631,659
投資有価証券売却益	135,485	39,640
貸倒引当金戻入額	1,705	—
特別利益合計	144,768	2,679,822
特別損失		
固定資産処分損	9,293	14,857
保険解約損	—	111,527
投資有価証券売却損	14,618	80,423
投資有価証券評価損	4,948	66,000
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	3,124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,526	—
特別退職金	22,852	—
減損損失	19,175	—
特別損失合計	117,413	275,933
税金等調整前当期純利益	345,620	3,386,244
法人税、住民税及び事業税	411,303	1,691,703
法人税等調整額	△98,493	△70,845
法人税等合計	312,809	1,620,857
少数株主損益調整前当期純利益	32,811	1,765,387
少数株主損失(△)	△257,817	△3,411
当期純利益	290,628	1,768,798

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	32,811	1,765,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,916	52,535
為替換算調整勘定	42,736	△32,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△413	413
その他の包括利益合計	109,238	20,002
包括利益	142,049	1,785,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,533	1,779,810
少数株主に係る包括利益	△264,483	5,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
当期首残高	11,943,799	7,655,859
当期変動額		
剰余金の配当	△353,557	△325,548
当期純利益	290,628	1,768,798
自己株式の消却	△4,225,010	—
当期変動額合計	△4,287,939	1,443,249
当期末残高	7,655,859	9,099,109
自己株式		
当期首残高	△2,899,929	△12,386
当期変動額		
自己株式の取得	△1,337,467	△156
自己株式の消却	4,225,010	—
当期変動額合計	2,887,543	△156
当期末残高	△12,386	△12,542
株主資本合計		
当期首残高	27,818,688	26,418,291
当期変動額		
剰余金の配当	△353,557	△325,548
当期純利益	290,628	1,768,798
自己株式の取得	△1,337,467	△156
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,400,396	1,443,092
当期末残高	26,418,291	27,861,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165,804	236,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,978	53,664
当期変動額合計	70,978	53,664
当期末残高	236,782	290,447
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△413	413
当期変動額合計	△413	413
当期末残高	△413	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△220,230	△174,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,339	△43,067
当期変動額合計	45,339	△43,067
当期末残高	△174,891	△217,958
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54,426	61,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,904	11,011
当期変動額合計	115,904	11,011
当期末残高	61,477	72,489
少数株主持分		
当期首残高	933,053	580,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352,288	△144,118
当期変動額合計	△352,288	△144,118
当期末残高	580,765	436,646
純資産合計		
当期首残高	28,697,315	27,060,534
当期変動額		
剰余金の配当	△353,557	△325,548
当期純利益	290,628	1,768,798
自己株式の取得	△1,337,467	△156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236,384	△133,106
当期変動額合計	△1,636,780	1,309,986
当期末残高	27,060,534	28,370,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,620	3,386,244
減価償却費	603,515	630,496
のれん償却額	83,077	99,654
受取利息及び受取配当金	△78,116	△36,120
為替差損益(△は益)	27,662	△6,708
持分法による投資損益(△は益)	△77,168	△12,465
投資有価証券評価損益(△は益)	4,948	66,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△120,867	40,782
関係会社株式売却損益(△は益)	△850	△2,631,659
保険解約損益(△は益)	—	111,527
売上債権の増減額(△は増加)	△701,825	△70,613
仕入債務の増減額(△は減少)	447,652	△25,614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	183,596	95,240
その他	496,537	362,120
小計	1,213,782	2,008,883
利息及び配当金の受取額	87,064	37,236
利息の支払額	△526	△294
法人税等の支払額	△342,991	△579,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,328	1,466,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△74,011	428,400
有価証券の取得による支出	△3,995,220	△1,999,026
有価証券の償還による収入	4,023,200	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△146,741	△290,947
有形固定資産の売却による収入	13,089	16,858
無形固定資産の取得による支出	△362,472	△373,830
投資有価証券の取得による支出	△250,000	△11,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	621,409	111,690
子会社持分の取得による支出	—	△632,383
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	△42,135	△25,337
関係会社株式の売却による収入	4,350	3,219,720
保険積立金の解約による収入	—	170,185
その他	△30,238	12,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,768	2,626,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,337,467	△156
子会社の自己株式の取得による支出	△132,412	—
配当金の支払額	△353,557	△325,548
その他	△7,874	△5,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,312	△331,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90,478	△61,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,203,231	3,700,913
現金及び現金同等物の期首残高	9,965,456	8,762,224
現金及び現金同等物の期末残高	8,762,224	12,463,138

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 18社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、インベンチュア(株)は、当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社でありました(株)チップワンストップは、当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。これにより、持分法の適用に関する該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,511千円は、「受取賃貸料」8,639千円、「その他」31,872千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」と「関係会社株式売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた500,634千円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」4,948千円、「関係会社株式売却損益(△は益)」△850千円、「その他」496,537千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△25,887千円は、「関係会社株式の売却による収入」4,350千円、「その他」△30,238千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は117,757千円減少し、法人税等調整額が140,787千円、その他有価証券評価差額金が22,560千円、それぞれ増加しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	744,952千円	1,151,863千円
負ののれん	163,263千円	113,028千円
純額	581,689千円	1,038,835千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	22,087千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	4,394,780千円	4,293,946千円
減価償却費	465,712千円	512,941千円
貸倒引当金繰入額	928千円	6,609千円
賞与引当金繰入額	435,653千円	460,229千円
役員賞与引当金繰入額	11,673千円	16,880千円
退職給付引当金繰入額	148,278千円	147,140千円
研究開発費	2,997,938千円	2,616,182千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,997,938千円	2,616,182千円

3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両	6,541千円	8,121千円
工具、器具及び備品	184千円	400千円
計	6,726千円	8,521千円

4. 固定資産処分損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等	1,446千円	7,653千円
車両	2,393千円	1,951千円
工具、器具及び備品	5,453千円	3,690千円
その他	－千円	1,561千円
計	9,293千円	14,857千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	9,905千円
組替調整額	40,782千円
税効果調整前	50,688千円
税効果額	1,847千円
その他有価証券評価差額金	52,535千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△32,946千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額:

組替調整額	413千円
その他の包括利益合計	20,002千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,903,669	—	4,636,500	23,267,169
合計	27,903,669	—	4,636,500	23,267,169
自己株式				
普通株式(注)2	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601
合計	2,649,494	2,000,607	4,636,500	13,601

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく、自己株式の取得2,000,000株及び単元未満株式の買取り607株であり、普通株式の自己株式の数の減少は、取締役会決議に基づく消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	176,778	7	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	13,601	300	—	13,901
合計	13,601	300	—	13,901

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	162,773	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,978,126千円	3,807,346千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	4,301,652千円	8,737,752千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△517,554千円	△81,960千円
現金及び現金同等物	8,762,224千円	12,463,138千円

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

インベンチュア株式会社（平成23年12月31日現在）

流動資産	382,864千円
固定資産	27,639千円
資産合計	410,504千円
流動負債	169,841千円
固定負債	24,605千円
負債合計	194,446千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,362,110	3,827,668	779,623	17,969,402	—	17,969,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	596,772	296,609	50,876	944,258	(944,258)	—
計	13,958,883	4,124,278	830,499	18,913,661	(944,258)	17,969,402
セグメント利益（又は損失）	76,576	(78,221)	218,875	217,230	8,075	225,306
セグメント資産	17,268,595	4,276,640	1,937,212	23,482,447	12,297,445	35,779,893
その他の項目						
減価償却費	521,062	88,035	5,314	614,413	(10,897)	603,515
のれんの償却額	11,194	122,117	—	133,312	—	133,312
持分法適用会社への投資額	676,858	—	—	676,858	—	676,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418,859	127,553	8,815	555,228	—	555,228

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去8,075千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,517,985千円と全社資産の金額13,815,430千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△10,897千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,655,004	3,883,200	716,682	18,254,887	—	18,254,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	590,340	315,340	89,270	994,952	(994,952)	—
計	14,245,345	4,198,541	805,953	19,249,839	(994,952)	18,254,887
セグメント利益	602,838	83,310	171,511	857,660	24,961	882,621
セグメント資産	16,394,468	4,451,598	926,850	21,772,917	16,497,357	38,270,274
その他の項目						
減価償却費	544,398	90,370	6,625	641,394	(10,897)	630,496
のれんの償却額	—	149,889	—	149,889	—	149,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,254	123,773	15,749	664,778	—	664,778

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去24,961千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,750,027千円と全社資産の金額18,247,384千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△10,897千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,978,126	4,978,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,767,473	4,767,473	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,607,305	13,608,104	798
(4) 関係会社株式	676,858	551,256	△125,602
資産計	24,029,764	23,904,959	△124,804
(1) 買掛金	922,294	922,294	—
負債計	922,294	922,294	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,807,346	3,807,346	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,718,538	4,718,538	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,993,837	17,993,749	△87
資産計	26,519,723	26,519,635	△87
(1) 買掛金	671,848	671,848	—
負債計	671,848	671,848	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 関係会社株式

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	322,166	266,145
投資事業組合出資金	208,991	83,781

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,978,126	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,765,338	2,134	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	100,000	—	—
合計	11,743,464	102,134	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,807,346	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,718,538	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	—	—
合計	10,525,885	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,996,401	1,997,200	798
小計	1,996,401	1,997,200	798
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,996,401	1,997,200	798

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,999,087	1,999,000	△87
小計	1,999,087	1,999,000	△87
合計	1,999,087	1,999,000	△87

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	438,603	30,071	408,531
(2) 社債	100,740	97,734	3,005
(3) その他	—	—	—
小計	539,343	127,806	411,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	69,908	81,135	△11,226
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	11,001,652	11,001,652	—
小計	11,071,560	11,082,787	△11,226
合計	11,610,904	11,210,593	400,310

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 322,166千円) 及び投資事業組合出資金 (連結貸借対照表計上額 208,991千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	477,942	19,612	458,329
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	477,942	19,612	458,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	79,055	85,905	△6,849
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	15,437,752	15,437,752	—
小計	15,516,807	15,523,657	△6,849
合計	15,994,749	15,543,269	451,479

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 266,145千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 83,781千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	131,893	131,853	△314
(2) 社債	429,215	1,731	△14,303
(3) その他	23,200	1,900	—
合計	584,309	135,485	△14,618

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	45,330	39,640	—
(2) 社債	18,600	—	△80,423
(3) その他	—	—	—
合計	63,930	39,640	△80,423

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 4,948千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 66,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

連結子会社であるズケンE3 GmbHの出資持分を追加取得し、完全子会社化いたしました。

当該取引は、同社の経営における意思決定の迅速化及び効率化を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 5,427千ユーロ

(2) 発生したのれんの金額 580,624千円

(3) 発生原因

追加取得した子会社出資持分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額により発生したものであります。

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

日本シノプシス合同会社

(2) 分離した事業の内容

半導体IP及びASICの研究開発・製造・販売・サポートサービス

(3) 事業分離を行った主な理由

インベンチュア株式会社は、半導体IPを主力製品とし、主に国内において販売実績を着実に積み重ねており、譲渡先の親会社である米国シノプシス社は、IC設計向け電子設計自動化ソフトウェアの世界的リーダーとして、北米、ヨーロッパ、アジアなど約70か所に事業所を展開しています。同社と当社はビジネスパートナーでありビジネスにおける協調関係の中で、今般、同社より当社の連結子会社であるインベンチュア株式会社について株式譲渡の申入れがありました。インベンチュア株式会社にとっては、半導体設計ソフトウェアの世界的リーダーである米国シノプシス社の傘下で、半導体IPの開発をより加速することができると思われ、当社といたしましてもインベンチュア株式会社の将来の企業価値を十分に反映させた譲渡価格であることを勘案し、保有する全ての株式を米国シノプシス社の日本人である日本シノプシス合同会社に譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日 平成24年2月6日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要

連結子会社であるインベンチュア株式会社の全株式を日本シノプシス合同会社へ譲渡。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 1,508,598千円

(特別利益の関係会社株式売却益として計上しております。)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 382,864千円

固定資産 27,639千円

資産合計 410,504千円

流動負債 169,841千円

固定負債 24,605千円

負債合計 194,446千円

(3) 会計処理

インベンチュア株式会社の株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額から手数料等を控除した金額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

日本

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 455百万円

営業利益 46百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,138円74銭	1株当たり純資産額	1,201円29銭
1株当たり当期純利益	11円63銭	1株当たり当期純利益	76円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円21銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	290,628	1,768,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,628	1,768,798
期中平均株式数(株)	24,999,452	23,253,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△10,260	—
(うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	(△10,260)	(—)
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	連結子会社(インベンチュア株式会社) 平成19年4月ストック・オプション(株式の数108株) 平成20年4月ストック・オプション(株式の数83株) 平成20年12月ストック・オプション(株式の数15株) 平成22年1月ストック・オプション(株式の数118株) 持分法適用会社(株式会社チップワnstopp) 平成18年1月ストック・オプション(株式の数399株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数410株)	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高

(単位：千円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	13,362,110	74.4	13,655,004	74.8
欧 米	3,827,668	21.3	3,883,200	21.3
ア ジ ア	779,623	4.3	716,682	3.9
合 計	17,969,402	100.0	18,254,887	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	13,676,029	3,319,546	14,162,207	3,613,358
欧 米	4,358,618	1,531,300	3,879,766	1,455,614
ア ジ ア	801,157	138,683	776,966	199,484
合 計	18,835,805	4,989,529	18,818,941	5,268,457

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(参考) 品目別実績は次のとおりであります。

① 売上高

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	3,558,548	19.8	3,271,880	17.9
回路設計・ICソリューション	4,360,739	24.3	4,707,650	25.8
ITソリューション	3,155,549	17.6	3,249,262	17.8
クライアントサービス	6,878,544	38.3	7,016,495	38.4
そ の 他	16,021	0.0	9,600	0.1
合 計	17,969,402	100.0	18,254,887	100.0

② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	3,389,886	403,707	3,217,097	345,683
回路設計・ICソリューション	4,566,104	643,467	4,869,635	589,310
ITソリューション	3,179,422	301,177	3,376,002	426,568
クライアントサービス	7,684,870	3,641,177	7,346,356	3,906,645
そ の 他	15,521	—	9,850	250
合 計	18,835,805	4,989,529	18,818,941	5,268,457

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,252	1,086,982
受取手形	136,038	113,605
売掛金	2,519,664	2,480,391
有価証券	12,935,039	17,373,771
商品及び製品	—	41
仕掛品	27,205	30,327
原材料及び貯蔵品	2,016	549
前払費用	214,199	190,570
繰延税金資産	249,286	307,298
その他	6,335	14,953
貸倒引当金	△1,320	△1,820
流動資産合計	17,163,719	21,596,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,513,078	8,528,556
減価償却累計額	△5,207,338	△5,353,758
建物（純額）	3,305,740	3,174,798
構築物	305,335	305,335
減価償却累計額	△243,423	△248,179
構築物（純額）	61,912	57,156
車両運搬具	20,833	23,041
減価償却累計額	△17,078	△6,201
車両運搬具（純額）	3,755	16,839
工具、器具及び備品	923,801	876,915
減価償却累計額	△830,205	△773,152
工具、器具及び備品（純額）	93,596	103,762
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	7,788	7,788
減価償却累計額	△2,725	△4,283
リース資産（純額）	5,062	3,504
有形固定資産合計	6,479,626	6,365,621
無形固定資産		
電話加入権	13,433	13,433
施設利用権	3,245	2,656
ソフトウェア	437,918	491,752
無形固定資産合計	454,596	507,842

(単位：千円)

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	880,391	873,613
関係会社株式	1,126,570	816,409
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	—	109,800
関係会社長期営業債権	265,383	357,489
長期前払費用	1,364	1,344
繰延税金資産	621,679	580,978
その他	746,677	454,522
貸倒引当金	△8,200	△12,051
投資その他の資産合計	4,373,812	3,922,053
固定資産合計	11,308,036	10,795,516
資産合計	28,471,755	32,392,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,580	311,790
リース債務	1,635	1,635
未払金	348,832	553,240
未払費用	198,312	190,232
未払法人税等	263,837	1,366,677
未払消費税等	47,696	48,532
前受金	503,829	422,957
預り金	23,383	53,083
賞与引当金	389,000	374,000
役員賞与引当金	8,700	16,300
資産除去債務	9,019	—
流動負債合計	2,447,828	3,338,449
固定負債		
リース債務	3,543	1,908
退職給付引当金	1,898,018	2,029,760
関係会社事業損失引当金	28,000	58,000
長期未払金	112,210	109,010
資産除去債務	15,787	16,103
固定負債合計	2,057,559	2,214,782
負債合計	4,505,388	5,553,232

(単位：千円)

	前期 (平成23年3月31日)	当期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	8,205,000	4,325,000
繰越利益剰余金	△3,548,298	3,150,016
利益剰余金合計	4,967,784	7,786,099
自己株式	△12,386	△12,542
株主資本合計	23,730,216	26,548,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,150	290,581
評価・換算差額等合計	236,150	290,581
純資産合計	23,966,367	26,838,956
負債純資産合計	28,471,755	32,392,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	9,102,852	9,085,122
売上原価		
製品期首たな卸高	6,035	—
当期製品製造原価	2,237,200	2,078,922
合計	2,243,235	2,078,922
他勘定振替高	6,877	2,471
製品期末たな卸高	—	41
製品売上原価	2,236,358	2,076,409
売上総利益	6,866,493	7,008,712
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	178,477	206,487
無償保守費	22,339	16,218
貸倒引当金繰入額	1,388	2,283
役員報酬	163,618	170,310
給料及び手当	1,735,844	1,795,680
賞与引当金繰入額	225,130	227,516
役員賞与引当金繰入額	8,700	16,300
退職給付引当金繰入額	107,256	102,778
旅費及び交通費	225,345	227,805
減価償却費	356,630	399,771
報酬委託手数料	812,167	976,928
研究開発費	1,728,111	1,621,126
その他	902,504	928,999
販売費及び一般管理費合計	6,467,513	6,692,206
営業利益	398,980	316,506
営業外収益		
受取利息	1,705	3,272
有価証券利息	26,490	21,155
関係会社受取配当金	—	1,210,192
受取賃貸料	95,831	118,203
その他	35,620	28,823
営業外収益合計	159,647	1,381,649
営業外費用		
売上割引	402	562
為替差損	62,944	10,382
租税公課	—	22,180
不動産賃貸原価	34,102	21,701
投資事業組合運用損	16,683	7,017
その他	4,899	985
営業外費用合計	119,032	62,830
経常利益	439,596	1,635,325

(単位：千円)

	前期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,523
関係会社株式売却益	—	3,129,356
投資有価証券売却益	131,853	39,640
関係会社事業損失引当金戻入額	655,000	—
貸倒引当金戻入額	257,803	—
特別利益合計	1,044,657	3,170,520
特別損失		
固定資産処分損	3,263	4,666
保険解約損	—	110,752
関係会社事業損失引当金繰入額	—	30,000
関係会社株式評価損	843,541	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,869	—
投資有価証券評価損	4,948	—
その他	—	2,067
特別損失合計	867,624	147,487
税引前当期純利益	616,629	4,658,358
法人税、住民税及び事業税	304,928	1,531,029
法人税等調整額	△139,879	△16,534
法人税等合計	165,049	1,514,494
当期純利益	451,580	3,143,863

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	311,082	311,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311,082	311,082
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	99,346	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△99,346	—
当期変動額合計	△99,346	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	8,205,000	8,205,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,880,000
当期変動額合計	—	△3,880,000
当期末残高	8,205,000	4,325,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	479,343	△3,548,298
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	99,346	—
別途積立金の取崩	—	3,880,000
剰余金の配当	△353,557	△325,548
当期純利益	451,580	3,143,863
自己株式の消却	△4,225,010	—
当期変動額合計	△4,027,641	6,698,314
当期末残高	△3,548,298	3,150,016

(単位：千円)

	前期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,094,772	4,967,784
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△353,557	△325,548
当期純利益	451,580	3,143,863
自己株式の消却	△4,225,010	—
当期変動額合計	△4,126,987	2,818,314
当期末残高	4,967,784	7,786,099
自己株式		
当期首残高	△2,899,929	△12,386
当期変動額		
自己株式の取得	△1,337,467	△156
自己株式の消却	4,225,010	—
当期変動額合計	2,887,543	△156
当期末残高	△12,386	△12,542
株主資本合計		
当期首残高	24,969,661	23,730,216
当期変動額		
剰余金の配当	△353,557	△325,548
当期純利益	451,580	3,143,863
自己株式の取得	△1,337,467	△156
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,239,444	2,818,158
当期末残高	23,730,216	26,548,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,416	236,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,733	54,430
当期変動額合計	73,733	54,430
当期末残高	236,150	290,581
評価・換算差額等合計		
当期首残高	162,416	236,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,733	54,430
当期変動額合計	73,733	54,430
当期末残高	236,150	290,581

(単位：千円)

	前期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	25,132,078	23,966,367
当期変動額		
剰余金の配当	△353,557	△325,548
当期純利益	451,580	3,143,863
自己株式の取得	△1,337,467	△156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,733	54,430
当期変動額合計	△1,165,711	2,872,589
当期末残高	23,966,367	26,838,956

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

- (2) その他の役員の異動（平成24年6月28日付予定）

① 新任監査役候補

おざき やすし
尾崎 靖 （ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社 代表取締役社長）
（新） 監査役（非常勤）

（注）尾崎靖氏は、社外監査役候補者であります。また、同氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

② 退任予定監査役

さいとう げんじろう
斎藤 源次郎 （現） 監査役（非常勤）